

都市経営の基本戦略取組状況

手 法	手法実施内容	事業名	課室名	
第2章 将来を見据えた行財政運営				
第1節 行財政改革の推進と新しい発想・手法を取り入れた行財政運営				
アプローチ7 健全な行財政運営				
<p>歳入の確保と歳出の抑制を図り、健全財政の維持に努めます。</p> <p>また、市の財産を行政運営に適切に活用するとともに、未利用市有地などの活用を図ります。</p> <p>政令指定都市にふさわしい行政経営の高度化の推進、市民本位のサービス提供の充実を基本とし、「さいたま市情報化計画」に基づいて電子市役所の構築を進めます。</p> <p>質の高い公共サービスを、より少ない財政支出で提供するため、PFIをはじめとする民間の資金、経営能力及び技術的能力などを活用した多様な手法の導入を図ります。</p>	歳入の確保	印刷物、ホームページバナー等への広告掲載を実施し、約2,200万円の広告料収入(経費節減)がありました。		政策局 企画調整課
		(財)自治総合センターの宝くじイベント共催事業制度を活用し、歳入の確保に努めました。	さいたまシティカップ開催事業	政策局 スポーツ企画課
		さいたま新都心駅前大型映像装置を活用して、民間企業の有料広告を掲載し、歳入の確保に努めました。	さいたま新都心にぎわい創出事業	都市局 計画管理課
		浦和駅周辺鉄道高架化事業に充当する特定財源として、国庫補助金の補正予算の交付を受けました。	浦和駅周辺鉄道高架化事業	都市局 鉄道高架整備課
		(財)日本宝くじ協会の助成金を受け、整備しました。	七里総合公園整備事業	都市局 都市公園課
	・市税など収納率の向上	効率的な収納事務の推進方策の検討を進めるとともに、納税機会の拡大、徹底した滞納情報の把握、滞納処分の強化等を図りました。また、さいたま市納税催告センターでの電話による納付呼びかけ業務を実施し、長期滞納の未然防止に努め、収納率の向上を目指しました。更に、「さいたま市債権回収対策本部」を設置し、部局横断的に債権回収対策を推進します。		財政局 収納対策課
		督促状の送付のほか、5月には時効催告、12月・2月には催告書を送付し、滞納分保険料の納付を促しました。また、介護保険料徴収員を各区1名配置し、口座振替の申込みや保険料の徴収に努めました。		保健福祉局 介護保険課
		効率的な収納事務の推進方策の検討を進めるとともに、納税機会の拡大、徹底した滞納情報の把握、滞納処分の強化等を図り、収納率向上を目指しました。また、収納向上対策本部を設置し、総合的収納対策を実施しました。		保健福祉局 国民健康保険課
		母子寡婦福祉資金の滞納者に対しては、督促状の送付及び臨戸徴収を実施して収納率の向上を図りました。		保健福祉局 子育て支援課
		放課後児童クラブ指導料滞納者に対しては、督促通知書(毎月)及び催告通知書(年4回)の送付を実施して収納率の向上を図りました。	放課後児童健全育成事業	保健福祉局 子育て支援課
		保育料の徴収に関しては、平成19年度に区との合同会議を行い方針を定め、従来の督促催告の送付のほか、園舎や市庁舎へ滞納者を呼び出での納付相談実施や段階的な納付依頼書の送付を通じて収納率の向上を図りました。また、口座振替率を向上させて収納率を上げる試みを行っております。		保健福祉局 保育課
	・使用料・手数料の負担基準の原則確立と定期的な見直し	使用料・手数料の見直しに伴う影響額を取りまとめるとともに、他の地方公共団体の事例等を参考にその見直し基準案の検討を行いました。		財政局 財政課
	・市民参加型ミニ市場公募債の活用	先進団体の取扱事例を調査、研究し課題の整理を行うとともに、発行基準に基づき対象事業の選定を進めました。		財政局 財政課
	歳出の抑制	各種車両については、長期的な更新・整備計画を策定し財政運営の効率化を図るとともに、資機材については、極力再利用に努めました。	警防体制高度化推進事業	消防局 警防課
	公共工事コスト縮減対策に関するさいたま市行動計画【改訂版】(H18.4)に基づき、さいたま市が発注する全ての公共工事を対象としてコスト縮減対策に取り組むことにより、職員一人ひとりのコスト意識の向上を図りました。		政策局 技術管理課	

都市経営の基本戦略取組状況

手 法	手法実施内容	事業名	課室名
・公共事業の重点化・公共工事 コスト縮減	特定建築者制度を導入することにより、市が負担する工事費が縮減されました。	浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業	都市局 浦和駅周辺まちづくり事務所
	武蔵浦和駅周辺地区(第4街区)において、施設建築物の設計段階において、仕上げ材料の見直しと地下ピットをなくしたこと等によりコスト縮減に配慮しました。	武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業	都市局 浦和西部まちづくり事務所
	武蔵浦和駅周辺地区(第8-1街区)において、道路等の公共施設整備を再開発事業の中で実施しました。	武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業	都市局 浦和西部まちづくり事務所
	工事業務については、技術管理課取りまとめによる公共工事コスト縮減対策の方針に基づき発注し、コスト縮減に努めました。	浦和東部第一特定土地区画整理事業	都市局 浦和東部まちづくり事務所
	工事の発注にあたり、再生材の使用及び工事により発生した残土の地区内利用を行うことにより、コスト縮減に努めました。	岩槻駅西口土地区画整理事業	都市局 岩槻まちづくり事務所
	工事の発注にあたり、それぞれの工法による経済比較、地区外からの残土の受け入れ、流用土の運用を考慮して工事の発注を行いました。	江川土地区画整理事業	都市局 岩槻まちづくり事務所
	工事の発注にあたり、それぞれの工法の再検討、残土の工事間流用等により経費の削減を行いました。	南平野土地区画整理事業	都市局 岩槻まちづくり事務所
	駅のバリアフリー化を図りながら、施設の経済的な配置に考慮してコスト縮減に配慮しました。	東岩槻駅舎改修の促進	都市局 岩槻まちづくり事務所
	平成20年度予算編成に先立ち、都市局・建設局に関連する事業の施行時期等を検討調整し、同一年度に予算化することにより、経費の削減、投資効果の増大などが期待できる両局重点化事業の抽出を行い、予算編成に反映させました。また、その過程、予算の配分及び事業内容等について「公共事業予算概要書」としてとりまとめました。	市街地整備基本計画の策定	都市局 都市総務課 建設局 土木総務課
	地区の顔となる新駅については、設計の初期段階から比較設計を行うことによりコスト縮減に配慮することとしました。また、まちづくり交付金等の新たな補助金導入の検討を行いました。	新駅の設置促進(日進～指扇駅間)	都市局 指扇まちづくり事務所
	工事施工にあたってはコスト縮減の観点から、構造形式や施工方法などを工夫し施工しました。	広域幹線道路の整備	建設局 道路環境課
	工事施工にあたってはコスト縮減の観点から、構造形式や施工方法などを工夫し施工しました。	橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業	建設局 道路環境課
	工事施工にあたってはコスト縮減の観点から、構造形式や施工方法などを工夫し施工しました。	歩道整備事業	建設局 道路環境課
バスベイの形状についてバス会社と調整し、用地買収面積を極力少なくしました。	交通渋滞解消事業(さいたまの道スムーズプラン)	建設局 道路環境課	

都市経営の基本戦略取組状況

手 法	手法実施内容	事業名	課室名
	簡易点検結果から維持管理計画策定にあたり、ライフサイクルコストの低減の観点から検討を進めました。	道路施設維持管理計画策定事業	建設局 道路環境課
	事業実施にあたっては、効率的かつ効果的に事業が推進できるよう、事業の重点化やコスト縮減に努めました。	道路美化推進事業	建設局 道路環境課
	施工時に再生材等を使用し、コスト削減に努めました。	広域幹線道路の整備	建設局 道路計画課
	施工時に再生材等を使用し、コスト削減に努めました。	市内幹線道路の整備	建設局 道路計画課
	工事にあたっては、コスト縮減の観点から、当該工事箇所最適となるよう設計を行いました。	準用河川改修事業	建設局 河川課
	工事にあたっては、コスト縮減の観点から、当該工事箇所最適となるよう設計を行いました。	普通河川改修事業	建設局 河川課
	最新技術の採用や計画・効率的に整備を図ることによりコストの縮減に努めました。	下水道汚水事業	建設局 下水道計画課
	最新技術の採用や計画・効率的に整備を図ることによりコストの縮減に努めました。	下水道合流改善事業(浸水対策)	建設局 下水道計画課
	最新技術の採用や計画・効率的に整備を図ることによりコストの縮減に努めました。	下水道合流緊急改善事業(水質対策)	建設局 下水道計画課
	最新技術の採用や計画・効率的に整備を図ることによりコストの縮減に努めました。	下水道雨水事業	建設局 下水道計画課
	浦和消防署日の出張所移転建設工事、大宮消防署大成出張所改築工事にあたって、コスト削減の観点から、使用材料や施工方法などを工夫し施工しました。	消防署・所の整備	消防局 消防総務課
	浦和消防署日の出張所移転建設工事、大宮消防署大成出張所改築工事にあたって、コスト削減の観点から、使用材料や施工方法などを工夫し施工しました。	消防署・所の整備	消防局 財務課
・補助金などの助成基準の原則確立と合理化	補助金の交付に関して透明性を確保するため、体系別に整理した一覧表を公表するとともに、「さいたま市補助金等の見直しに関する基本方針」を定め、費用対効果による検証等による見直しを進めました。		財政局 財政課
	国土交通省所管の緑地環境整備総合支援事業補助金(用地:1/3、施設:1/2)を活用し、整備しました。	(仮)セントラルパーク整備事業	都市局 都市公園課
	市街地再開発事業施行者へ交付する補助金について、補助金交付要綱に基づき厳正な審査を行い、歳出抑制に努めました。		都市局 浦和西部まちづくり事務所
(仮)健全財政維持プランの策定	平成18年4月策定の「健全財政維持プラン」について、「中期財政収支見通し」や「健全財政維持に向けた取組み」の進行管理を行い、フォローアップ版を公表しました。 健全な財政運営の維持に向けた取り組みとして、平成20年度予算編成において、単年度で約158億円、平成18～20年度の3年間累計で約520億円の取組み効果を生み出しました。		財政局 財政課
プライマリーバランスの均衡維持	自主財源の確保や適正な市債管理など、プライマリーバランスの均衡維持の取組を進めました。		財政局 財政課

都市経営の基本戦略取組状況

手 法	手法実施内容	事業名	課室名
未利用市有地の有効活用	第8 - 1A街区の市有地の有効活用を図るため、当街区の開発事業者を公募し、優先交渉権者を決定しました。	さいたま新都心にぎわい創出事業	政策局 サッカーミュージアム準備室
	未利用市有地の有効活用を図るため、庁内各課に未利用地情報の提供を行いました。また、公有地有効活用推進委員会を開催(年3回)し、用地管財課所有の普通財産17件の公売を実施しました。		財政局 用地管財課
	公園として土地利用が可能な市有未利用地の活用や河川区域の占用による公園整備など、買収以外での公園用地の確保に努めました。	緑の核づくり公園整備事業	都市局 都市公園課
電子市役所の構築	電子市役所を構築するにあたり、市民サービスの付加価値創造や行政コストの縮減を実現するシステムの構築を検討しました。	電子市役所の構築	政策局 情報政策課
	契約事務の効率化及び入札手続の透明性・公正性の確保を図るため、埼玉県電子入札共同システムを活用し、232件の電子入札を実施しました。	電子入札の導入の推進	財政局 契約課
	平成19年7月1日にコールセンターを開設しました。また、市民からの問い合わせに対して使用する「よくある質問と回答(FAQ)」約1,600件を整備しました。	市政総合案内「さいたまコールセンター」の開設	市民局 コミュニティ課
・庁内の情報化人材の育成	情報活用能力の向上を目的とするe-ラーニングを含めた7種の研修を行い、延べ3,603人が受講しました。		政策局 情報政策課
・セキュリティポリシーの確立・運用	情報セキュリティを向上させるためのマネジメントサイクル(PCDA)におけるCheck(監査・評価)として、情報セキュリティ監査(内部)を行いました。		政策局 IT統括課
民間活力の有効活用	民間事業者の持つ資金、優れた経営及び技術的能力を活用することにより、質の高い市民サービスが、従来よりも少ない財政支出で提供されるよう民間事業者が行う実施事業をモニタリングしました。	プラザノース整備事業	市民局 文化振興課
	民間(NPO,社会福祉法人など)活力を活用した整備を進めました。	子育て支援センター整備事業	保健福祉局 子育て企画課
	社会福祉法人等の民間活力を活用した整備を進めました。	保育所の新設整備事業	保健福祉局 子育て企画課
	NPO、社会福祉法人などの民間活力を活用した受入枠の拡大を進めました。	放課後児童健全育成事業	保健福祉局 子育て支援課
	食品事業者に対し、衛生管理手法の定着化を目指し助言指導を行いました。	市場流通食品HACCP導入促進事業	保健福祉局 環境衛生課
	木質系バイオマス資源のリサイクルを行う民間事業者に許可を与え事業を稼働させました。	ごみ減量・リサイクル推進事業	環境局 廃棄物政策課
	豊富な知識、ノウハウをもつ民間人材を積極的に活用することにより、産業創造財団における各種支援事業を遂行しました。		経済局 産業展開推進課
・PFIなどの事業手法の導入検討	外部委員を含めたPFI検討委員会を開催し、PFI導入候補事業の検討、1施設のPFI導入可能性調査の適否の検討を行いました。また、PFI手法に関する理解を深めるため、職員を対象とした研修会を2回(基礎研修・専門研修)実施しました。さらに、本市のPFIの経験をわかりやすくまとめた「PFI活用指針(補足版)『発進プラザノース』」を作成しました。		総務局 改革推進室
・指定管理者制度の活用	市民活動サポートセンターの運営に、市民活動団体を指定管理者とし、市民活動支援室と役割を分担しながら、協働で管理運営をしました。	(仮)市民活動サポートセンターの整備	市民局 市民活動支援室